



“オープンエデュケーション”特集

Contents

「日本大学教学戦略シンポジウム 『教育のオープン化』の“いま”と“これから”。」開催	2
「全学共通初年次教育セミナー 2015 春」開催	4

COVER PHOTO

「日本大学教学戦略シンポジウム『教育のオープン化』の“いま”と“これから”。」の会場の様子。大塚吉兵衛学長の開会挨拶に、参加者は熱心に耳を傾けていた。

「日本大学教学戦略シンポジウム『教育のオープン化』の“いま”と“これから”。」開催

平成 27 年 3 月 28 日、日本大学会館において、「日本大学教学戦略シンポジウム —『教育のオープン化』の“いま”と“これから”。—」が開催されました。日本大学の教職員・学生のほか、全国の大学関係者ら約 230 人が参加し、教育のオープン化の先行事例や、教育のオープン化の大学教育への影響などを共有しました。

世界各国に教育のオープン化が広まりつつある中、日本大学は、「N. グランドデザイン」に基づく教学戦略の一貫として、“学内外”への教育のオープン化を企図した「全学共通教育プログラム」の構築を推進しています。

平成 27 年 4 月には、JMOOC 公認プラットフォーム「gacco」において、「実践型動画制作入門講座」を開講しました。教育のオープン化の本格始動に当たり、教育のオープン化に対する理解促進、本学の取り組みの周知浸透を図るため、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）、全国私立大学 FD 連携フォーラム（JPFF）との共催で、本シンポジウムを開催しました。

開会挨拶では、大塚吉兵衛学長が、「教育のオープン化は、本学の社会貢献のみならず、全国にキャンパスが点在する日本大学の一体化にも資する有効な手段。本シンポジウムで先行事例や効果を共有し、理解を深めてほしい」と、期待を述べられました。



大塚吉兵衛学長による開会挨拶

基調講演

◎大学教育に進化をもたらす

基調講演では、京都大学理事補（教育担当）の飯吉透教授が、諸外国における教育のオープン化の状況、教育のオープン化の意義と課題などについて解説しました。京都大学が MOOC のプラットフォームの一つ「edX」で開講した講



京都大学の飯吉透教授

座を例に挙げ、評価の難しさを課題としながらも、「時、空間、年齢を超え、切磋琢磨できる学修環境を構築できた」と、教育のオープン化を評価しました。

さらに、海外の大学では社会人の学生も多いため、MOOC が受け入れられたが、日本の教育は決まった箱（学校）や型（授業）で行われてきたと指摘。「ICT の進化とともに学びの形も変化している。教育のオープン化は日本の大学教育を進化させる」との見解を示しました。

事例紹介・問題提起

◎ネットが生み出す学びの多様性

5 人の登壇者が、それぞれ所属大学・組織での取り組みを紹介しました。

北海道大学情報基盤センターの重田勝介准教授は、北海道にある国立大学 7 校による「国立大学教養教育コンソーシアム北海道」が、平成 26 年度後期に始めた教養教育科目の遠隔授業について紹介。これは、各大学に遠隔授業用講義室を設け、学生が自学で他大学から提



北海道大学の重田勝介准教授

プログラム

開会（挨拶）

日本大学の教学戦略における「教育のオープン化」
日本大学学長 大塚吉兵衛

基調講演

「教育のオープン化」とは — その意義と先端的事例を踏まえて—
京都大学理事補（教育担当）・高等教育研究開発推進センター長・教授 飯吉透氏

事例紹介・問題提起

北海道地区におけるオープンエデュケーションの取り組み
北海道大学情報基盤センター准教授・高等教育推進機構教育支援部オープンエデュケーションセンター副センター長 重田勝介氏

MOOC による「教育のオープン化」
— JMOOC の取り組み：その意義と効果、および期待—
JMOOC 事務局長・明治大学特任教授 福原美三氏

「教育のオープン化」がもたらす新たな学修・教育手法とその効果
立命館大学教育開発推進機構教育開発支援センター長・教授 沖裕貴氏

日本大学における 2 つの「教育のオープン化」
— 「全学共通教育プログラム」と「JMOOC」：その意義とねらい—
日本大学教学戦略委員会委員・文理学部教授 青木一能

JMOOC 開講講座の紹介

日本大学教学戦略委員会オープンエデュケーション推進プロジェクトメンバー・芸術学部教授 鳥山正晴

パネルディスカッション

高等教育における「教育のオープン化」を促進するための施策と
FD の視点から見る効果

パネリスト／京都大学 飯吉透教授、北海道大学 重田勝介准教授、JMOOC 事務局長 福原美三明治大学特任教授、立命館大学 沖裕貴教授、日本大学 青木一能教授

モデレーター／日本大学 FD 推進センター副センター長・教学戦略委員会委員・経済学部学務担当・教授 辻忠博

閉会（総括）

日本大学通信教育部長・教学戦略委員会委員・法学部教授 福田弥夫

供された科目を履修できるシステムで、平成 27 年度前期には 80 科目を開講予定。「北海道の大学はそれぞれ小規模であり、大勢の教員を雇用するのは難しい。多様な学びの機会を得られ、文理様々な考えを持つ学生と交流ができるという期待から、遠隔授業を始めた」との説明がありました。

JMOOC 事務局長である明治大学の福原美三特任教授は、JMOOC の現状と課題について語りました。一例として、gacco は平成 26 年 4 月の開始から 1 年で、延べ 58 講座を開講、登録者数は約 12 万人、受講者数は延べ 27 万人となるまでに成長したことを挙げました。JMOOC には受講生が交流できる掲示板があり、歴史分野で開講した「反転学習コース」(オンライン講座と対面授業を組み合わせた講座)では、13~82 歳の受講生が、歴史が好きという共通点で議論が盛り上がったといいます。「今後、教材作成のシステムを開発して、大学以外の機関からも講座を提供しやすくし、学びの多様性を広げていきたい」と、JMOOC の展望を述べました。



JMOOC 事務局長の福原美三明治大学特任教授

◎成果を起点にした授業設計が重要

立命館大学教育開発推進機構教育開発支援センター長の沖裕貴教授は、教育のオープン化に適した学修・教育方法として、①反転授業、②ICTの活用、③ピアサポートの活用を挙げ、これらの新しい学修形態の利点と課題を解説しました。この3つは、いずれも本学の全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎1」に取り入れている方法です。

沖教授は、教育のオープン化は講義形式以外の学び方が増えるため、学生の多様化に対応した優れた取り組みと評価。「ただし、新しい授業形態では、学修成果を先に定め、アセスメントの方法・評価の根拠を決めてから、授業の仕方を設計することが重要。これまでのコンテン



パネルディスカッションでは、フロアから、オープンエデュケーションの効果や導入の課題など、様々な質問が出された。

ツ重視の授業設計を変えないと、成果は得られにくい」と強調しました。



立命館大学の沖裕貴教授

◎本学の新たな幕開け

本学からの登壇者として、教学戦略委員会委員の青木一能教授(文理学部)が、「全学共通教育プログラム」と「JMOOC 講座の開講」という、本学における2つの教育のオープン化について、その意義とビジョンを示しました。

教育のオープン化により、本学の14学部それぞれの優れた知見を、全学共通の科目として共有します。分散型キャンパスの距離がなくなり、学生にとって、学部を越えた科目選択が可能になります。「『学部として』より『大学として』社会の期待に応え、全体の力を押し上げて展開していく。その具体的な取り組みの第一歩となる『全学共通教育プログラムの構築・推進』と『JMOOC への参画』は、本学にとって新たな幕開けとなる」



日本大学文理学部の青木一能教授

と、展望を述べました。

また、平成 27 年 4 月に本学が初めて開講する JMOOC 講座の内容について、講座を統括する鳥山正晴教授(芸術学部)が説明。1 回当たりの講義時間を 15 分程度に設定し、内容のポイントを文字情報として表示するなど、試行錯誤しながらコンテンツを制作したことを語りました。

パネルディスカッション

◎オープン化が大学の特色化を進める

パネルディスカッションは、FD推進センター副センター長の辻忠博教授(経済学部学務担当)がモデレーターとなり、基調講演および事例紹介・問題提起について会場から寄せられた質問に答える形で進められました。

本学の教育のオープン化に関連して注目したい質問は、「教育のオープン化は、高等教育にどのような影響を及ぼすのか」というものです。重田准教授は、「教育のオープン化で各大学の特色が失われるという意見があるが、逆に個性を打ち出していけないと、他大学との競争に勝てない」との見解を提示。この考えに青木教授は同意し、「『全学共通教育プログラム』では、学生は教育内容を他学部と比較することができる。おそらく、学生の教員を見る目が変わるだろう。学部や教員の負担は大きくなるが、それを乗り越えなければ教育改善は図れず、他大学との競争に勝てない」と危機感を示しました。

専門性の高い登壇者の話や、フロアとの活発なやりとりによって、多大な示唆が得られたシンポジウムとなりました。

「全学共通初年次教育セミナー2015春」開催

平成27年3月7日、日本大学会館において、「全学共通初年次教育セミナー2015春」が開催され、全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎1」の担当教員など、全学部から教職員75人が参加しました。

本セミナーは、平成26年12月25日開催の「全学共通初年次教育セミナー2014」に引き続き、「自主創造の基礎1」に係る学修目的・教育手法などへの理解の深化を目的に行われました。

初めに、学務委員会全学共通初年次教育検討ワーキンググループリーダーの永塚史孝教授（国際関係学部学務担当）が、「自主創造の基礎1」において平成27年度前期から使用する「ガイドライン」について説明。「反転授業などのアクティブ・ラーニングの手法を取り入れて授業を展開し、学生の主体的な学修態度を涵養するためには、教員の意識改革が必要」と強調しました。

次に、同ワーキンググループメンバーの辻忠博教授（FD推進センター副センター長・経済学部学務担当）が、「自主創造の基礎1」の2週目の授業で用いる予習用動画（反転授業用教材）の特徴を解説。スマートフォンでの視聴を想定した視聴時間や映像、学生によるナレーション、卒業生による自主創造の具現化の話など、学生目線で作成したことを強調しました。

◎模擬授業で反転授業を体験

メインは、前述の予習用動画を用いた反転授業の模擬授業と、その体験を基に「自主創造の基礎1」の課題について話し合うグループ討論でした。

模擬授業は、6グループに分かれて実施。同ワーキンググループメンバーの中島一郎教授（歯学部）による講義の後、各グループで教員役2人、学生役6人、評価者役4人が割り当てられ、

役ごとに集まり、役の設定と授業の展開について説明を受けました。



評価者役に対する評価シートについての説明の様子。

実際の授業と同じように、参加者には予習用動画の視聴が事前課題に出されていて、教員役は、その視聴を前提に「ガイドライン」に沿って授業を展開。「日本大学の学生としてどのような活動をしたか」「どのような自主創造型パーソンをめざすか」などのテーマで、学生役が討論しました。授業終了後には、学生役はピア評価・自己評価シートを記入。教員役は自己評価を、学生役は授業の感想を述べました。そして、評価者役が、評価シートを基に、グループ討論とファシリテーションに対してフィードバックを行いました。



模擬授業の様子を評価シートに記入。

◎模擬授業の体験を基に課題を討論

模擬授業後、各グループを2つに分

けて「自校教育」と「反転授業」をテーマに討論を行い、グループの代表者がその内容について全体発表を行いました。



模擬授業を踏まえながら「J」法で自校教育の課題を整理。

「自校教育」については、「まず教員の日本大学に関する知識や帰属意識が問われる」「学生の大学に対する意識は多様であり、心に響く工夫がもっと必要」という指摘がありました。

「反転授業」については、「学生同士・学生と教員との距離が近くなる」「学生の学修意欲を引き出せる」という期待がある一方で、「予習用動画を視聴してこなかった学生への対応はどうすればよいか」「アクティブ・ラーニングを進める教員の力量と学生の意識が問われる」「ピア評価は成立するか」といった課題が挙げられました。新しい授業形態の利点を理解しつつも、授業運営に不安を感じている様子うかがえます。

閉会の挨拶で、永塚教授は「発表にもあったように困難なこともあるが、初めて行う全学共通初年次教育科目を学生にとって成果のあるものにした」と、参加した教職員に対して理解と協力を依頼しました。

※本ニュースレターに記載した役職・資格・学年等は、平成27(2015)年3月現在のものです。

日本大学 FD NEWSLETTER 第8号

発行日：平成27(2015)年5月13日(年2回発行) ◎次号は平成28(2016)年4月発行予定
 発行所：日本大学FD推進センター センター長 加藤直人
 〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24 電話:03-5275-8314 FAX:03-5275-8315
 e-mail:adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/effort/fd-center/
 所管部署：日本大学 本部 学務部学務課
 企画・編集：日本大学全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ

「日本大学 FD NEWSLETTER」に関する御意見や御感想などがありましたら、学務部学務課 (adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp) へお寄せください。
 本ニュースレターに掲載した文章、写真等の無断転載・複製を禁じます。 Copyright(C)Nihon University 2015 All Rights Reserved.

「学生FDサミット2016春」と
 「日本大学 学生FD CHAmIT」同時開催
 期日：平成28年3月12日・13日 会場：日本大学文理学部



詳細は、日本大学FD推進センターのウェブサイトをご覧ください。